

地域経済の経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2010年第2四半期調査から〉
 「新成長戦略」に関する各地の動向

四一六月期の景気は、地域ごとに差はあるものの、回復基調をたどっている。生産がリーマン・ショック前の八割程度の水準まで回復した地域も見られるようになってきた。

一方、雇用も生産の回復を受け、持ち直しの動きを見せつつあるが、採用は期間工や派遣社員など非正規労働者を中心に、正社員の採用には結びついていないのが現状だ。

正社員の採用に企業が慎重な姿勢をとり続ける背景には景気の先行きが不透明なことがある。

九月には、これまで景気回復を下支えしていた要因の一つであるエコカー補助金制度が打ち切られた。円も依然八〇円前半の高値で推移しており、輸出型製造業にとって驚異となっている。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一〇年第2四半期（四一六月）の実績とその後（二〇一〇年七月―九月期）の見通しを聞いた。

また、併せて、今年六月に閣議決定された政府の「新成長戦略」について、各地域の特性を活かした具体的な取り組みを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたものであり、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)
- ・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
- ・茨城地域…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)
- ・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(本人の希望により無記名)
- ・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)
- ・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国地域…四国経済連合会(鈴木寛威氏)
- ・九州地域…(財)九州経済調査協会(片山礼二郎氏)

※本調査は二〇一〇年八月中旬に実施した

北海道

―国内観光客が底打ち

北海道地域の景気は四一六月期も引き続き、持ち直しの動きが続いている。六月の輸出額は中南米、北米を中心に増加し、対前年同月比六四・四%増の二九〇億一三〇〇万円となり、八カ月連続でプラスとなった。

生産も回復が続いているが、四一六月期の鉱工業生産指数(季節調整値)は前期(一―三月期)に比べ、一・八ポイント減となり、やや息切れ感が出ている。

設備投資は依然低水準ながら、製造業の一部で動きが見られた。日本政策投資銀行北海道支店が行った「北海道地域設備投資計画調査」によると、二〇一〇年度の製造業の設備投資は「鉄鋼・非鉄金属(前年度比二二・九%増)」「食品(同二六・〇%増)」「窯業・土石」(四七・五%増)と多くの業種で増加を計画しており、全体で同一九・四%増と二年ぶりに増加に転じた。

日本製鋼所室蘭製作所では世界的な原子力発電所用鋼材の需要増を受け、二〇〇七年から五カ年で約八〇〇億円



日本製鋼所のHPから

を投入し、生産能力を〇七年度比で約三倍に引き上げる計画だ。二〇一〇年度は前期比三一億円増の三四九億円を予定している。

個人消費は、依然低調だが、節約疲れの反動から、一部の高額商品で動きがみられるようになった。衣料品、飲料水など夏物商材は、五月の気温が例年より低く推移したことから振るわなかった一方、六月以降は気温が急激に

上昇したため、好調に推移した。

北海道の主力産業のひとつである観光では、中国人を始めとする外国人観光客が引き続き増加傾向にある他、これまで低調だった首都圏からの来道者数も戻りつつある。ゴールデンウィーク期間中の道内発着便の利用状況をみると、日並びがよかったことに加えて、連休後半が好天に恵まれたこともあり、航空四社すべてが前年実績を上回ったという。

雇用も六月の有効求人倍率(原数値)が〇・三七倍となり、五カ月連続で前年を上回るなど緩やかながら改善傾向にある。とくに慢性的な人手不足が続く介護・福祉分野や対事業所サービス関連分野、コールセンターなどの求人伸びが見られた。さらに六月以降は気温の上昇に伴い、小売り関連や食料品関連の業種でも動きがあった。ただし、有効求人倍率は依然〇・三台倍での推移が続いており、完全失業率(原数値)も全国(五三%)を上回る五・五%と高止まっており、厳しい状況には変わりがない。

厳しい雇用環境が続く一方で、水産加工や農業の分野では人手不足に悩まされている。こうした分野では中国を始めとする海外からの研修生が欠かせない存在となっている。稚内市では二〇〇九年度から「外国人研修生受入れ特区」に認定された。認定により、常勤職員五〇人以下の中小企業などで外国人研修生を受け入れる場合の枠が三人から六人に拡大される。

七―九月期の景気について、北海道地域モニターはプラスとマイナスの要因があることを勘案し、今期から横ば

いで推移するものと見ている。プラス要因では、北海道でも厳しい残暑が続いたことにより、夏物商材が今後も好調に推移することが見込まれることや七月一日から、中国で個人観光ビザの発給要件が緩和されたため、観光客が増加傾向で推移することなどが挙げられる。

一方、マイナス要因としては、原材料価格や原油価格の値上がり、円高の急伸などがあげられる。

このうち、円高の影響は早くも輸出に現れている。函館税関が発表した七月の北海道外国貿易概況によれば、輸出額は前年同月比九・二%減となり、九カ月ぶりに前年同月を下回った。とくに鉄鋼は同五四・二%減、船舶は三〇・九%減と不調だった。

円高を恐れているのは自動車関連や鉄鋼だけではない。北海道産の水産物は世界的な需要拡大を受け、生産量の約三分の一が海外に輸出されていることから、漁業関係者は不安を募らせている。

こうした状況下で、企業は雇用について依然慎重姿勢をとり続けることが予想され、求人は派遣・パートなどの非正規雇用が中心になるものと見られる。

青森地域の 依然雇用低迷で県独自の 雇用創出事業

青森地域の景気も持ち直しの兆しがみられるものの、外需頼みの部分が大きく、力強さに欠ける状況だ。生産面ではアジア向けの需要が増加している

ことから、電気機械や鉄鋼など一部で持ち直しの動きが出ている。だが、公共事業の減少から、セメントや棒鋼など建設資材は低水準の操業となっている。紙・パルプも減算を継続している。こうした状況から四―六月期の鉱工業生産指数(季節調整値)は九四・〇となり、前期比〇・四ポイントの微増にとどまった。

個人消費も政府の景気対策の影響で販売が好調な薄型テレビや冷蔵庫など一部の家電や自動車以外は低水準での推移が続いている。百貨店では衣料品や高級品を中心に不振が続き、六月の既存店の販売額は前年同月を二・六%下回った。

同地域モニターは「日本の景気回復は製造業主導。製造業の基盤が弱い青森県は海外の需要回復の恩恵にあずかる機会も乏しい。財政事情から、公共事業による景気刺激策もとれない状況では全国との格差も広がる一方だ」と嘆く。

同地域では産業構造を転換するため、二〇〇一年からフラット・パネルディスプレイ関連企業を誘致する「クリスタルバレイ構想」を展開してきたが、一〇年間に誘致に成功した企業はわずか二社。周辺に関連企業が乏しく、大都市圏から遠いことが災いした。しかも、そのうち一社の東北デバイス青森工場は七月二日、東京地裁に民事再生手続きの開始を申し立て、保全処分命令を受けた。同社の経営破綻により、クリスタルバレイ構想は見直しを迫られている。

こうした中、雇用面でも改善の兆しは見えない。四―六月期の有効求人倍

率(季節調整値)は〇・三三倍となり、前期の〇・三一倍からほぼ横ばいで推移した。雇用の先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)も〇・五六倍と低迷しており、先行き不透明な状態だ。

同地域モニターは「県外求人が増えているにもかかわらず、これにこたえる求職者は増えていない。安易な地元志向がこの問題を複雑にさせている」とし、これを改善するためには「県外への求人にも目を向けるようアドバイスできる機能が重要」と主張した。

きびしい雇用状況を受け、弘前市では「ひろさき仕事おこし推進事業」として、介護・福祉、子育て、医療など一〇の分野で新たな雇用につながる事業プランを企業やNPO法人などから募集する。事業の実現性、公益性、雇用創出効果などを審査し、優れた提案者に事業の実施を委託。新規雇用者の人件費などを市が負担する。同事業の予算として約二五〇〇万円を計上している。市の担当者によれば、医療・介護福祉分野での問い合わせが多いという。同事業の実施で最大二〇人程度の雇用が見込まれる。

七―九月期についても同地域モニターは「明るい材料は皆無」として、四―六月期から「横ばい」で推移するとみている。

青森銀行が八月に発表した業況BS I(前年同期から業況が「好転する」と応えた企業の割合から「悪化する」と答えた企業の割合を引いた値)による七―九月期の見通しは全産業でマイナス三三・六と四―六月期から横ばい。建設業ではマイナス八三・九とマイナス幅が一二ポイントも拡大している。

益が年間で三〇〇億ドル減少する見込みだ。この状態が長期化すれば、生産拠点を海外に移転する動きが加速する恐れもあり、国内の雇用にも影響を与えそうだ。

さらに九月上旬にエコカー補助金の打ち切りによる自動車の国内販売への影響も東海地域の景気を押し下げられるリスクとなっている。

近畿地域

伸びる設備投資額シェア

近畿地域では、好調なアジア方面への輸出を背景に四―六月期も景気の持ち直しが続いた。これに伴い、生産も増加し、四―六月期の鉱工業生産指数も一―三同期から一・九ポイント増の九四・三となった。

こうした動きは製造業における設備投資の持ち直しにもつながった。日本政策投資銀行関西支店が発表した近畿二府四県の二〇一〇年度の設備投資計画調査によると、製造業は設備拡充が一服した一般機械や輸送用機械などで

減少となるものの、薄型ディスプレイや電池関連が増加することにより、前年度比九・八%増と二年前ぶりにプラスに転じた。

とくに環境分野に対する積極的な投資は、全国に占める同地域の設備保有量のシェアを徐々に伸ばしている。同行がまとめたレポートによると、シェアトップは東海地域が二一・八%と突出しているものの近畿地域も一五・五%とシェアを伸ばしており、大都市圏のものづくりの『勢力図』を塗り替えてつづけるという。二〇一〇年の設備投資額の全国シェアをみても一九・九%と、首都圏の一三・二%を引き離し、東海の二〇・一%に迫る見通しだ。

同地域は中長期的な投資意欲が高く、リーマン・ショックに端を発する金融危機以降も、全国の製造業の六三%が設備投資額を減額修正したのに対し、同地域は五三%にとどまっている。

近畿地域に集中する中小企業の景感も改善している。近畿経済産業局がまとめた四―六月期の中小企業景況調査によれば、業況判断DI（景況が「好転した」と答えた企業の割合から「悪化した」と答えた企業の割合を引いた値）はマイナス二八・二と前期より五・四ポイント改善し、二期連続でマイナス幅が縮小している。業種別では製造業が前期より六・八ポイント改善したのに対し、非製造業では四・〇ポイントと小幅な改善にとどまった。



一方、足下の景況感は悪化が続いた。内閣府の景気ウォッチャー調査によると、六月の景気の現状判断DIは前月比二・七ポイント減の四六・七となり、二カ月連続で悪化した。その理由について、同地域モニターは「春先に低温傾向が続いたことや四月に家電エコポイント制度の対象商品が縮小されたこと、さらに欧州のソブリンリスクへの懸念から消費者、企業双方のマインドが低下しがちだったことがうかがえる」としている。

四―六月期の雇用は厳しい状況が続いた。同地域の完全失業率（原数値）は四月（五・七%）、六月（五・九%）と全国の水準を上回った。四―六月期の有効求人倍率（季節調整値）は〇・五〇倍と二〇〇九年一―三同期から五四半期ぶりに〇・五〇に達したものの、正社員の求人にはつながっていないようだ。

七―九月期の景況について、同地域モニターは「景気拡大と縮小の両方の要素があり、どちらが勝るかは微妙」と見ている。拡大要素としてあげられるのが九月に期限を迎えるエコカー補助金の駆け込み需要だ。さらに七月からの記録的猛暑の影響もあがる。七月の同地域のコンビニエンスストアの販売額（全店ベース）は、アイスクリームや飲料類の売上げが好調だったことにより、前年同月比二・四%増と二カ月連続でプラスとなった。大阪地区の百貨店の売上高（既存店ベース）も日傘や帽子など身の回り品が好調で同二・七%増と二九カ月ぶりにプラスとなった。

一方、縮小要素はアメリカの景気指標の悪化などを受けた急激な円高だ。「円建て決済が多いアジア向け輸出の多い近畿では、短期的には全国ほどの影響は受けないと思われるが、好調であった輸出の落ち込みは避けられない。また、円高が長引けば、企業の投資マインドを低下させる」と分析する。

七―九月期の雇用について、同地域モニターは「やや悪化する」と見ている。「円高により、企業はより一層のコスト削減を余儀なくされることから、中途や派遣の求人が減少するのではないか」。さらに今春就職できなかった大学卒業者の求職の増加が有効求人倍率を悪化させる可能性もあるという。

「円高やそれに絡む企業の生産と販売が新興国へシフトするに伴い、関西の大手企業でも国内雇用を抑制して海外の人材を採用する動きが始まっている」（同地域モニター）

パナソニックでは二〇一一年春までにグループ全体で前年度比五割増の一〇〇人の外国人を採用する予定だ。ダイキン工業でも開発者として年内に一六〇人を中国で採用する。

このような人材のグローバル化はさらに続くと考えられ、長期的にみても国内雇用は厳しい状況が続くとみられる。

中国地域

輸出と設備投資が持ち直し

四―六月期の中国地域の景況について、同地域モニターは「リーマン・ショック以降の不況からの持ち直しが予想以上のペースで進展し始めた」と



九六・一となった。生産の回復により、企業の設備投資にも下げ止まりの動きがみられる。

中国財務局が実施した四一六月期の法人企業景気予測調査によれば、一〇年度の設備投資計画は前年比一八・九%の増加見通しとなった。業種別では製造業が自動車などの増加を受けて同二三・二%増。非製造業でも電

気・ガス・水道、金融・保険などの増加により同一四・〇%増となっている。

JFEスチール（東京都）は六月、中国や東南アジア向けの需要が堅調なことを受け、福山地区（広島市）にある第三高炉の拡張を決めた。約二九〇億円を投じて、炉の容積を現行の三二二三立方メートルから四三〇〇立法メートルに拡張する。

個人消費も政府の経済対策の効果により、冷蔵庫、薄型テレビ、乗用車などで好調な動きが続いているほか、これまで低調だった百貨店でも海外ブランドの販売額が前年を上回るなど減少ペースにブレーキがかかっている。

一方、雇用では四一六月期の有効求人倍率（季節調整値）は〇・六一倍と一―三ヶ月から〇・〇二ポイント改善したものの、依然厳しい状況が続いている。生産の増加を受け、自動車など一部の製造業で求人への動きが出ているが、依然、期間工やパートなど非正規が中心だ。

同地域モニターは「製造業が集積する瀬戸内海沿岸地域でも雇用の回復が

進んでいないため、山陰地域や中山間地域での厳しさは予想を超えている」と語る。

島根県では県内の新卒者の雇用が落ち込んでいることを受け、市長会と町村会は経営者協会や商工会連合会など経済四団体に来春の新卒採用の拡大を求め、要請書を提出した。

七―九月期の見通しについて、同地域モニターは円高やエコカー減税の終了、原料価格の高騰などが、これまで持ち直しが続いてきた景況に悪影響を与える可能性を示唆する。「鉄鋼メーカーは原料となる鉄鉱石の値上げ要請を受けている。値上げ分を販売価格に転嫁することは難しいため、利益の圧迫が予想される。また、エコカー減税の終了は自動車を構成する素材・電子機器のほか、生産財としての産業機械などへもマイナスの波及をもたらすことが考えられる」（同地域モニター）

円高の影響も深刻だ。マツダは今期の想定レートを一ドル九〇円、一ユーロ一―二五円に設定している。円が一円上がれば対ドルで三〇億円、対ユーロで一―二億円の減益が予想されるという。こうした動きが株安や消費者心理の冷え込みにつながることも予想され、持ち直しの動きが一転することも考えられる。

七―九月期の雇用の見通しについても、同地域モニターは「大きな回復は見込めず、個別企業の努力に委ねるしかない状況が続く」とみる。広島銀行（広島市）は来春の採用で七年ぶりに高卒者を募集することを決めた。就職環境がとくに厳しい広島、山口両県の島嶼部や山間部の高校に求人を出すこ

とで、地域の雇用の貢献するのがねらいだ。

四国 ―設備投資にも動き―

内需依存型の産業が多いことから、横ばいで推移してきた四国地域の景気も四―六月期はやや上向き始めた。日本銀行が七月に発表した地域経済報告では、同地域の景気について、「厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している」とし、総括判断を引き上げた。

生産活動は六月の鉱工業生産指数が九五・六となり、二カ月連続で前月を下回っており、やや一服感が出ているものの、持ち直しの動きは続いている。その背景には、化学（ナイロン原料）や輸出機械（造船）で高操業を続けていることに加え、中国向けの輸出回復

語る。その背景としてアジアや北米向け輸出が着実に持ち直していることをあげる。四―六月期の輸出額は前年同月比四〇・二%増と全国平均の同二三・二%増を六・九ポイント上回っている。とくに中国向けの自動車、鉄鋼が急増しており、それぞれ同五〇・七%増、同七〇・六%増となっている。

好調な輸出にけん引されるかたちで、生産も増加傾向にある。自動車はエコポイント制度やエコカー減税を背景に国内販売が増加したことに加え、北米や中国向けが堅調なことを受け、高い操業率で推移している。電気機械も中国向けの需要が増加しており、高い水準で操業している。鉄鋼は公共工事の減少から土木建築向けの鋼材の生産は低迷しているものの、自動車用鋼材など内外の需要が高い製品を生産している企業ではフル稼働が続いている。化学も中国向けの需要増に加え、国内向けもゆるやかに回復しており、生産を増やした。こうした動きにより、四―



により、一般機械や非鉄金属の生産水準も引き上げられたことがある。

設備投資も下げ止まっている。日本政策投資銀行四国支店が発表した「四国地方民間企業設備投資動向調査報告」によると、二〇一〇年度の設備投資計画は全産業で対前年比一・九%減と三年連続で減少したものの、マイナス幅は前年(同二九・二%減)に比べて大きく縮小した。マイナス幅縮小に寄与したのが製造業の設備投資で、同二〇・〇%増となり、三年ぶりにプラスに転じた。

具体的な事例では、日亜化学工業(阿南市)がLED(発光ダイオード)の世界的需要が拡大する中、海外メーカーとの競争力を高めるため、二〇一〇年度には五〇〇億円を越える設備投資を行う計画だ。また、三洋電機はリチウムイオン電池の技術開発力を加速させるため、総工費三〇億円を投じて徳島工場に新技術棟を建設する。

個人消費は依然弱い動きが続いているが、高速料金値下げなどの影響により、観光客は増加している。とくに高知県ではNHKの大河ドラマ「龍馬伝」の放映が追い風となり、関連する観光施設では例年を大幅に上回る賑わいを見せている。

雇用状況も生産の増加などを受け、いくぶん厳しさが和らいでいる。四一六六期の有効求人倍率(季節調整値)は前期(〇・五六倍)から〇・〇四ポイント改善し、〇・六〇倍となった。雇用の先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)も一・〇三倍と六期ぶりに一倍台まで回復している。

同地域モニターは七一九月期について



ても「やや好転」すると予測している。同地域モニターの四国経済連合会が六月に実施した景気動向調査では、四国の景気が六月と比べて「良くなる」とみる企業の割合は一四%となり、「悪くなる」の七%を上回ったからだ。

雇用に関しても「経営者の景況感や各種経済指標を見る限り、景気持ち直しの動きは続く」とみられ、雇用も改善傾向を辿るだろう」とコメントした。

九州 ―明るさに広がり

九州地域の四一六六期の景況について、同地域モニターは前期に比べ「やや好転した」と判断した。同地域モニターの九州経済調査協会が八月に発表した四一六六期の九州地域景気総合指数は、景気の現状を示す一致指数が前期(一一三三三三)を五・八%上回る八八・六となり、四半期連続で改善し

た。前期に引き続き、五%台の大幅な伸び率となった。

景況感の改善について、同地域モニターは「これまでは外需による生産手動のリバウンド的回復だったが、ようやく雇用や投資も下げ止まりから反転のきざしが見え始め、明るさに広がりが出てきた」と見ている。

日本政策投資銀行が八月に発表した「九州地域設備投資動向」によると、同地域の二〇一〇年度の設備投資計画は全産業で前年比八・七%増と大幅なプラスとなった。製造業では、半導体関連での投資が抑制傾向にあることや鉄鋼や精密機械で大型投資が一服したことを受けて、同二・〇%減となった。だが、昭和シェル石油が来年一月から宮崎県で世界最大級の太陽電池工場を稼働することなどから、太陽電池関連では前年度比一一・七%増となる大型投資が行われた。これにより、製造業のマイナス幅は前年度(同四二・六%)に比べ、大幅に縮小している。

一方、非製造業では来年三月に開業を控えた九州新幹線に伴う「特需」で、卸売・小売(同三四・六%増)、不動産(四〇・六%増)、運輸(二二・二%増)などの投資が目立った。その結果、非製造業全体では一六・一%増と三年ぶりに増加に転じた。

四一六六期の鉱工業生産指数は一〇〇・三で前期(一〇〇・二)からほぼ横ばいの状態だ。だが、同地域モニターは「生産活動もひと頃の伸びはみられなくなったが、自動車、半導体という二大産業から、一般機械へ波が広がっており、この点でも景気回復に広がりが見られるようになった」との見解を

示した。

雇用についても、改善傾向が鮮明になってきた。製造業を中心に大量求人の動きが再開されたことを受け、沖縄を除く九州七県の四一六六期の有効求人倍率(季節調整値)は前期(〇・四二倍)を〇・四四ポイント上回る〇・四六倍となった。新規求人倍率(季節調整値)もリーマン・ショック勃発直後の二〇〇八年一〇―一二月期の水準を上回る〇・八〇倍まで回復した。

同地域モニターは、生産活動が、リーマン・ショック後の大幅減産による反動増は一巡したと見ている。したがって、七一九月期の影響は大きな伸びは見られないものの、堅調を維持し、横ばいで推移すると予測する。景気を持ち上げる要因として、同地域モニターは二つの要因をあげる。一つはエコカー補助金の打ち切りやタバコの値上げ前の駆け込み需要が消費全体を持ち上げることだ。もう一つは住宅を中心とする投資の拡大だ。「とくに住宅投資はマンションの需給改善にも目途が立ち、前年を大きく上回る開発計画が控えている。持ち家着工も引き続き堅調で、低金利とローン減税、住宅版エコポイント制度による需要喚起効果がさらに広がるのではないか(同地域モニター)。

一方、懸念材料となるのが円高だ。今のところ目立った影響は出ていないものの、今後、企業業績の悪化を通じて、所得や設備投資に悪影響を及ぼす恐れもある。雇用面でも輸出企業を中心に、新たな求人への慎重になる動きも出てくる可能性がある。

(調査・解析部 米島康雄)

「新成長戦略」に関する各地の動向

政府は今年六月、今後一〇年間の経済成長の指針となる「新成長戦略」を閣議決定した。その中では①グリーン・イノベーション②ライフ・イノベーション③アジア④観光・地域⑤科学・技術・情報通信⑥雇用・人材⑦金融――の七つの戦略分野と二一の国家戦略プロジェクトが掲げられている。これらのプロジェクトの推進に向けて、各地域の特性を活かした具体的な動きを各地域モニターに聞いた。

「グリーン・イノベーション」に関する動き

近畿地域モニター

関西社会経済研究所の調査によると、リサイクルを含めた広義の環境ビジネスにおいて、全国に占める近畿の生産シェアは一七%と、経済規模や人口規



模と同程度の優位性しか見られなかった。だが、今後、成長が期待される新しいカテゴリーの環境ビジネスについては、関西の優位性が際立っており、環境先進地域としての可能性が高いことがわかった。推計では、太陽電池における関西の対全国シェアが七八・六%となったほか、リチウムイオン電池では五二・二%、LED照明では六一・六%と高いシェアを占めている。

ただし、国内需要が先細りする中で、新興国を中心とした海外市場で優位性を保つためには、単体の技術力よりも総合的なサービスを充実させる必要がある。今後は成長戦略で掲げられているように個々の要素よりも総合的な政策パッケージで推進していくことが重要であり、近畿でも個々の環境技術の優位性を既存産業や自治体サービスと組み合わせて市場に出していくことで近畿経済全体の活性化と雇用の創出につながることを期待される。

関西経済連合会では、大阪市水道局、民間企業と連携して、ベトナム・ホーチミン市で「水源から蛇口」にいたる水道のトータルシステムについて、現状調査・改善提案を行う「省水型・環境調型水循環プロジェクト」に取り組んでいる。

新成長戦略の中で、グリーン・イノベーションの柱となっている次世代送電網の開発では、大阪ガスと早稲田大学、電力システム開発ベンチャーVPECが新興国向けの技術を共同開発する。

京都府の「けいはんな学研都市」では関西電力と大阪ガスが参加して、街全体で消費電力を抑える次世代伝送網の社会実験を進めている。

また、近畿に集積する大手ハウスメーカーと家電メーカーが連携して、家庭用蓄電池を開発し、太陽光発電と制御ソフトをセットしてエコ住宅を販売する動きもある。

以上のように近畿では環境・エネルギー分野の有力企業だけではなく、家電メーカーや住宅メーカー、すそ野の広いものづくり中小企業、環境分野の基礎研究を手がける大学などが集積しており、これらが連携することにより、近畿経済に大きなインパクトを与える可能性がある。

中国地域モニター

中国地方では、グリーン・イノベーションの一環として環境・新エネルギー分野での事業展開や、将来に向けた構想づくりの動きが活発である。従来から、新エネルギーシステムの開発に不可欠な産業である自動車、電機・電子機械、工作機械、製鉄、化学、木材工業などの製造業が集積しており、

大学や研究機関などの知的資源を活用しながら、バイオマスや太陽光、水素といった新エネルギーの物的賦存（ふぞん）を「地域資源」とみなすことで、県内製造業の成長・発展、さらに新産業の創生を目指している。

例えば、中国地域のコンビナートの水素製造能力は年間七三億ノルマル立法メートルであり、全国の水素製造能力（年間三二八億ノルマル立法メートル）の二三・〇%を占めている。さらに、現在でも水素供給可能量は年間九・四億ノルマル立法メートルであり、これは燃料電池車約一〇万台分の燃料に相当することから、二〇二〇年の燃料電池車の本格的普及段階では、自動車の燃費改善も手伝って約七二万台分の燃料相当量に値するとされており、中国山地をはじめとする豊富なバイオマス資源からの水素製造・供給可能性も考慮に入れば、中国地域が水素エネルギーの供給拠点となるポテンシャルは極めて高いといえる。また、自動車産業の回復は、広い裾野を形成する地場企業にとって大きなプラスに働く。

太陽光でも、他地域と比べて大きな利点を持っている。豊富な日射量は中国地域全体で一日あたり一一・五〜一五・〇メガジュール毎平方メートルであり、夏季には一八・〇メガジュール毎平方メートル以上となる地域もある。設備容量あたりの発電電力量でも、広島県、岡山県、山口県の太陽電池一キロワットあたり年間発電電力量は一〇〇〇kWh/kwを超え、全国平均と比べて発電効率の高さを発揮している。同時に、太陽電池分野はFPD（液晶PDP、有機ELディスプレイ等）分

野での製造技術を水平展開できることから、積極的な普及支援を追い風として、今後の市場規模拡大への期待が高い。部材・部品産業を含めて幅広い企業の参入が見込まれ、雇用面でもパネル設置者（欧米では「グリーン・ワーカー」と呼ばれる）の需用など大きなインパクトが期待されている。

四国地域モニター

愛媛県では今年四月一日に電気自動車（EV）の研究開発拠点となる「EV開発センター」を新設。県内企業や愛媛大学と連携し、電気自動車、電気オートバイ、電動漁船の開発に取り組んでいる。

また、徳島県では、電力消費量が蛍光灯などと比べて圧倒的に少ないLED（発光ダイオード）の有力企業があることから、LEDを核に光産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」を推進している。今年三月時点で県内LED関連企業は八六社となっている。

九州地域モニター

北九州市では公害を克服した経験や上下水道分野における豊富な国際技術協力の実績などの強みを活かし、海外水ビジネスへの取組を積極的に推進するため、官民連携による「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設置し、八月末に初会合を開催した。

水道の料金徴収や施設管理などのノウハウを有する北九州市が現地政府の水道事業を管理し、市とともに地場企業のインフラ輸出を促進する狙いがある。ただ、自治体の海外進出に必要な法体系の整備、ファイナンスとリスク

ヘッジの支援などが必要とされているようである。

「ライフ・イノベーション」に関する動き

四国地域モニター

香川県では希少糖関連の香川大学発ベンチャー企業レアスイートが今年三月設立。血糖値の抑制効果が希少糖を使った甘味料の開発・販売を行う。

高松にある作業技術総合研究所四国センターは、健康工学に関するわが国の研究拠点と位置づけられている。同センターでは「健康の仕組みを理解する」「健康の状態を知る」「健康状態をケアする」ための研究開発を進めており、健康予知・診断、健康リスク低減、生体機能評価などの装置、センサーなどを開発している。

徳島県では、糖尿病の治療と県内の豊富な観光資源を組み合わせた医療観光（メディカルツーリズム）を推進しており、五月には第一弾として中国からのツアー客一三三人が来県した。

「観光・地域」に関する動き

近畿地域モニター

「日本の国宝・文化財のうち、五五・八%が近畿に集中しており、同地域では日本の歴史文化発祥の地として、観光資源が豊富に存在する。また、中国をはじめとするアジアからの観光客に人気のショッピングやレジヤースポーツも多い。また、最近注目される医療ツーリズムや工場を巡る産業観光に対応できる資源も豊富だ。二〇一〇年七

月から中国人観光客に対するビザの発給要件が緩和されたこともあり、人的なつながりの深い近畿では、彼らの需要取り込みへの期待が高い。

これまで近畿では、奈良、京都、大阪、神戸など独自性のある観光資源を有しながら、各県の連携が乏しく、相乗効果が得られていないことが課題とされてきたが、ここに来て協同の動きが生まれつつある。七月には大阪市と大阪商工会議所が観光資源の活用について、連携することに合意。神戸市や京都市にも呼びかけを行っている。

また、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に関わる奈良県、和歌山県、三重県の三県が共同で観光振興に乗り出す。さらに滋賀県では福井県と連携し、来年のNHKの大河ドラマに関連した観光プランの開発に力を入れている。

九州地域モニター

九州は中国と地理的に近いことから、中国クルーズ船が数多く寄港している。寄港地としては、わが国の中でも独壇場にある。この中国クルーズは、富裕層ではない人たちをターゲットにしたもので、旅程は三〜四日程度。費用も五万円程度だと言われている。したがって、東シナ海全域をクルーズする場合、どうしても日本における寄港先は、地理的に近い九州に偏ることとなる。

このように、にわかに拡大している中国クルーズを地域活性化につなげようと、各所で官民による誘致への取組が行われているほか、同時に港の整備も進められている。博多港では旅客

ターミナルの拡充、港湾地区の道路直線化や当該地区において集客施設の建設なども構想されている。また、別府市の「別府港・石垣地区」では、別府港背後地域の豊富な観光資源を有していることから、大型クルーズ客船の寄港需要があるものの、海の玄関口としての魅力に乏しく、背後地域の観光ポテンシャルを活かせない状況にあったため、「別府港石垣地区旅客対応ターミナル整備事業」が進められている。

「科学・技術・情報通信」に関する動き

四国地域モニター

高知県では、高知工科大学が、液晶パネルの電極となる透明導電膜をこれまでのレアメタル（インジウム）に代え、安価な酸化亜鉛を使って製造する技術を開発し、その実用化への取り組みを進めている。

その他

茨城地域モニター

茨城県では、中小企業の成長分野への進出を促進するため、「いばらき成長産業振興協議会」を設立した。協議会には「次世代自動車」「環境・新エネルギー」「健康・医療機器」「食品」の四つの研究会を設置する。各分野において、事業を展開する大手企業の講演や見学会の開催、大手企業への技術提案など大手企業との交流の場づくり、さらには大学・研究機関の先端技術や研究成果などの情報提供を実施する。

（調査・解析部 米島康雄）